

関西の景気動向

2012年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西では、企業部門に弱い動きがみられ、景気は足踏み状況にある。鉱工業生産は、輸出の不振のもとで減少している。企業収益は減益見込みであり、設備投資は慎重な計画となっている。もっとも、足元の企業部門の停滞は雇用・所得の悪化にまでは及んでおらず、家計部門では消費が底堅さを保っている。

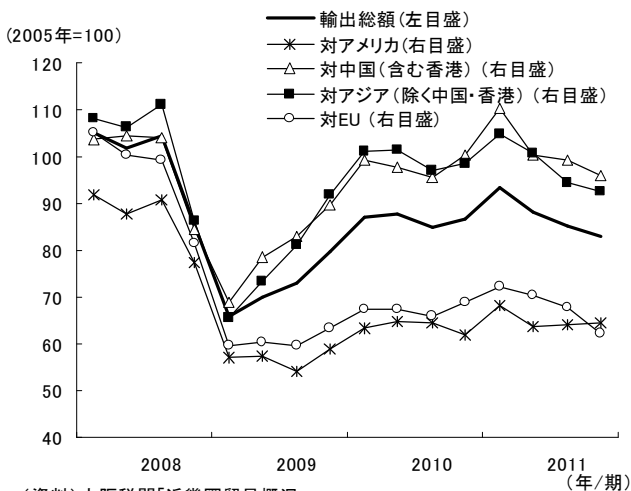
先行きについては、海外経済の減速、円高傾向の持続など、製造業を中心に厳しい状況が続くなか、中国経済が内需を中心とした高めの成長を維持できれば深刻な調整は避けられよう。もっとも、関西では電力の安定供給への懸念が他地域と比較して強いことが設備投資の伸びを制約する。また、震災の復興需要も関西にまではさほど及ばないため、景気回復の牽引役を欠いた状況が当面続くとみられる。

2. 個別指標の動き

(1) 生産・輸出動向

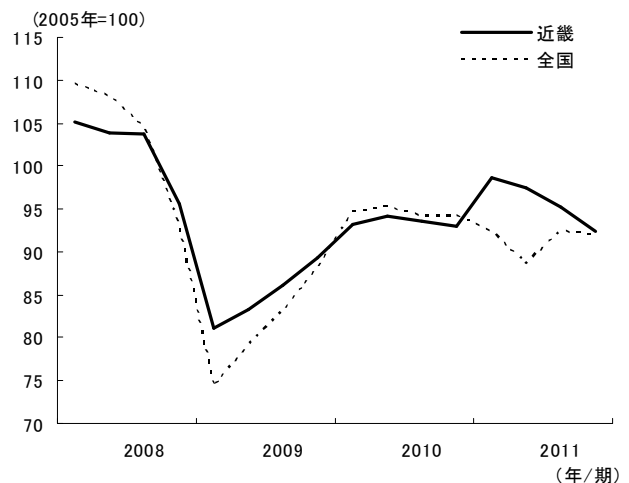
2011年10～12月期の輸出は前期比2.6%減（前年同期比3.8%減）であった。海外経済の減速や円高のもとで、昨年初をピークとして減少している。地域別にみると、ウェイトの高い中国向け（香港を含む）が前期比3.2%減、中国を除くアジア向けが同2.2%減と、このところブレーキがかかっている。先進国向けは、米国向けが同0.4%増と緩やかに改善している一方、EU向けが同8.3%減と大きく減少した。

地域別輸出額の推移



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)輸出額は日本総研試算による季節調整値。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

2011年10～12月期の鉱工業生産は、前期比3.0%減（前年同期比1.0%減）と、輸出の不振を受けて大きく減少した。業種別にみると、電子部品・デバイス工業が前期比10.0%減、電気機械工業が同8.7%減、一般機械工業が同4.6%減、となっており、これら主要業種の12月の生産水準はいずれも震災前（2011年2月）を下回っている。

（2） 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（2011年12月調査）によると、2011年度経常利益は前年度比3.7%減益見込みである。

設備投資は抑制傾向である。日銀短観12月調査の2011年度設備投資計画は前年度比2.0%減にとどまり、6月をピークに下方修正が続いている。企業収益の回復が見込みにくいことに加え、関西では本年夏の電力需給に懸念を抱えていることも、域内への新規投資に積極的になりづらい環境をもたらしている。設備投資の本格回復は当面先送りされる公算が大きい。

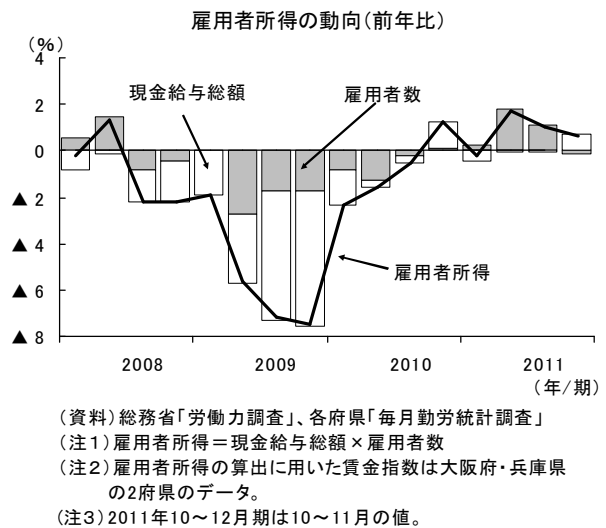
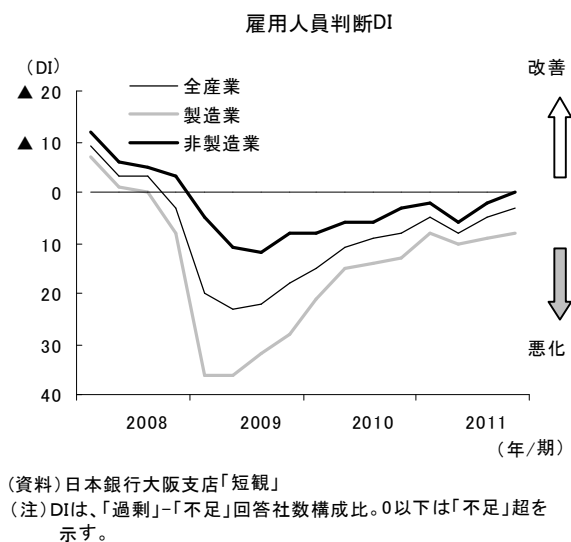
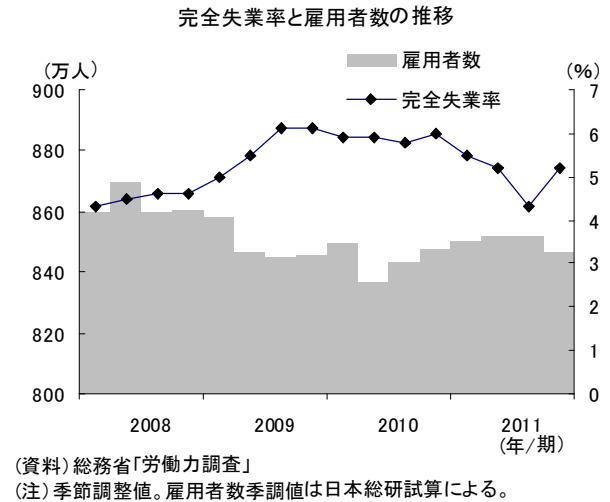
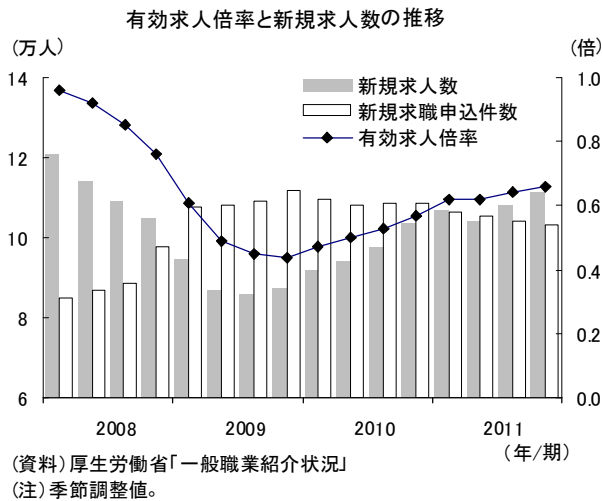


（3） 雇用・所得動向

2011年10～12月期の有効求人倍率（季節調整値）は0.66倍と、前期より0.02ポイントの改善であった。新規求人数は増加傾向であり、労働需給は改善している。一方、2011年10～12月期の完全失業率（季節調整値）は5.2%と前期（7～9月期4.3%）より悪化した。失業率悪化は、雇用者数の伸び悩みが一因となっている。日銀短観の雇用人員判断DIをみると企業の雇用過剰感は解消に向かっているものの、需給のミスマッチなどから雇用者数の増加に結びついていないと考えられる。

所得については、各府県「毎月勤労統計調査」から計算した現金給与総額（一人当たり名目賃金（全産業）、大阪府と兵庫県の常用雇用者数で加重平均をとったもの）は、10～11月で前年同期比0.7%増であった。10～11月の雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数が伸び

悩んだものの、前年同期比 0.6%増と 3 四半期続いて前年を上回った。雇用・所得環境は、緩やかな改善が続いている。

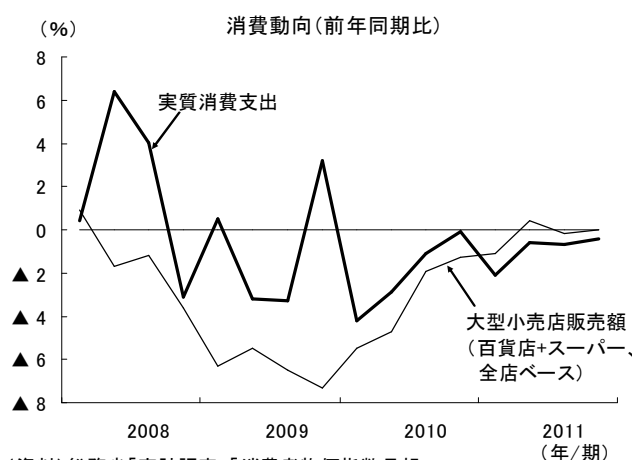


(4) 消費動向

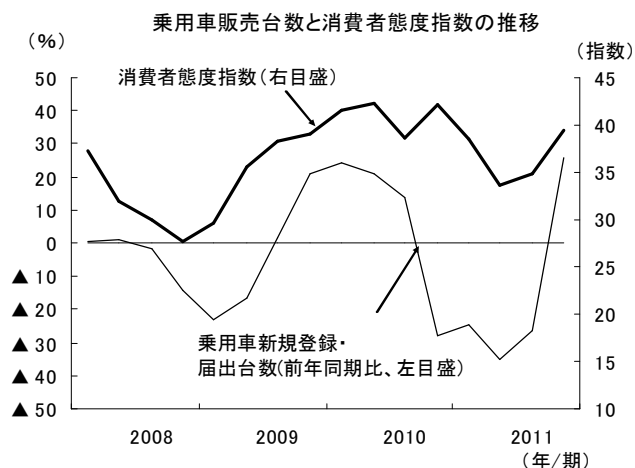
2011年10～12月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比 1.1%減であった。

販売側の統計をみると、10～12月期の百貨店販売額(全店ベース)は前年同期比 2.2%増であった一方で、スーパー販売額(全店ベース)が同 1.5%減と落ち込み、大型小売店全体(百貨店+スーパー、全店ベース)では前年と同水準(前年同期比 0.0%)にとどまった。一方、10～11月の乗用車新車登録・届出台数は前年同期比 25.7%増と、前年のエコカー補助金打ち切り後の減少からの反動増もあって大幅に伸び、旅行取扱額(本社所在地が関西の主要企業)も前年水準を上回っている。一般世帯の12月の消費者態度指数(季節調整値)は前回調査(9月調査)比 4.5ポイント改善した。

個人消費関連の指標には強弱があるものの、雇用・所得環境が緩やかに回復しているなか、総じて見れば、底堅い動きが続いている。



(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数月報」
近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注)実質消費支出は勤労者世帯。閏年(2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。

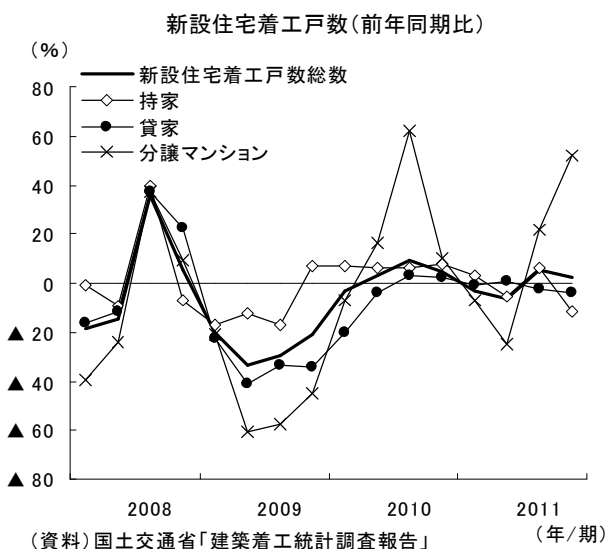


(資料)総務省「消費動向調査」、近畿経済産業局「近畿経済の動向」
(注)乗用車新規登録・届出台数は福井県を含む2府5県の値。

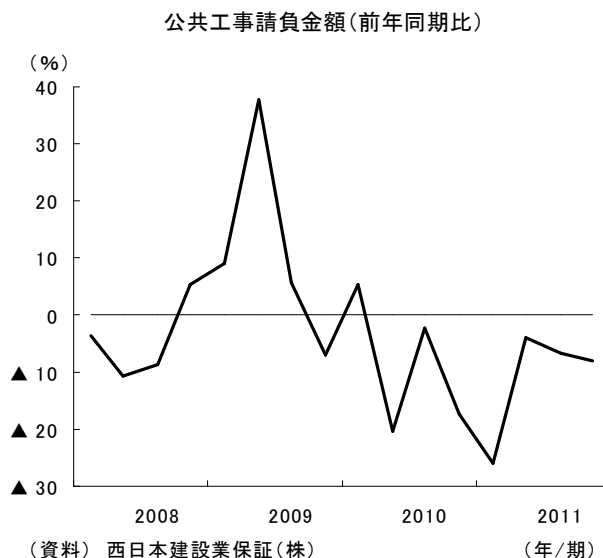
(5) 住宅・公共投資動向

2011年10~12月期の新設住宅着工戸数は前年同期比2.2%増となった。利用関係別にみると、分譲マンションが前年同期比52.1%増と大幅に増加した一方、持家は同11.9%減、貸家は同4.2%減であった。

西日本建設業保証(株)の公共工事請負金額をみると、10~12月期は前年同期比8.0%減であり、抑制気味に推移している。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」



(資料)西日本建設業保証(株)

震災後大きく落ち込んだ外国人観光客数が回復しつつある。関西国際空港の国際線外国人旅客数は震災後の2011年4月に前年同月比60.0%減と大幅減となったが、12月には同3.9%減にまでマイナス幅が縮小した。京都と大阪のホテル客室稼働率も足元では前年並み水準にまで戻している。震災以降の回復について、全国の訪日外客数と関空の外国人旅客の動きとを比較すると、関空の外国人旅客数の方がマイナス幅が小さめで推移していることから、わが国の外国人観光客数の回復に関空を利用する西日本方面の観光が下支え的な役割を果たしていると推察される。

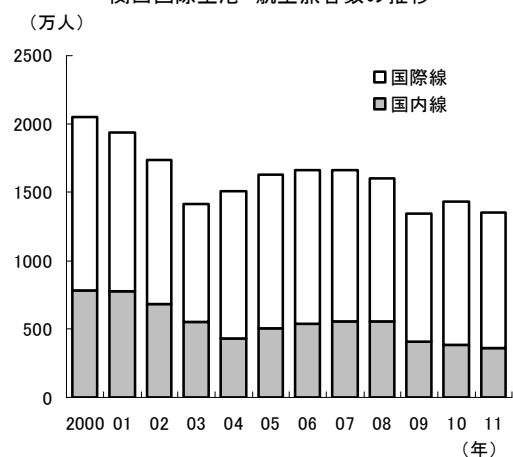
もっとも世界に目を転じれば、成長著しいアジアの観光需要の取り込みは震災前時点でも十分とはいえない状況であった。リーマンショック前の2007年の航空旅客数（国際線、国内線計）を100として、アジア主要空港における2010年の水準を国際空港評議会（ACI）の統計で見ると、北京首都国際空港が138、シンガポール・チャンギ国際空港が115、香港国際空港が107であるのに対し、関空は86に過ぎず、アジアの観光需要増大のスピードに追いついていない。官民一体となった戦略的な観光振興を展開する必要があるなか、関西観光・文化振興計画をとりまとめている関西広域連合には、リーダー的役割を担うことが期待される。

観光関連の動向



(資料) 京都商工会議所「京都経済指標」、日本銀行神戸支店、日本政府観光局、関西国際空港株式会社

関西国際空港 航空旅客数の推移



(資料) 関西国際空港株式会社「数字でみる関空」

関西広域連合による関西観光・文化振興計画（最終案）の概要

将来像と目標

「アジアの文化観光首都」を将来像に見据え、関西への訪日外国人客数を年間1,000万人へ。

目標達成のための戦略

- 「KANSAI」を世界に売り込む
 - ・中国、韓国と連携した東アジア広域観光ルートの提案
 - ・「KANSAI国際観光YEAR」の展開
- 新しいインバウンド市場への対応
 - ・ニューツーリズムの魅力強化
 - ・MICEの取組強化
- マーケティング手法による誘客
 - ・現地マーケットの需要開拓とビジネスネットワーク構築
- 文化振興などとの連携
 - ・関西の文化芸術活動等の交流・協働と関西文化の魅力発信
- 安心して楽しめるインフラ整備の充実
 - ・関西国際空港の魅力向上

(資料) 関西広域連合「関西観光・文化振興計画（最終案）」（2012年1月）

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2010年	▲ 4.4	0.6	▲ 3.4	▲ 2.1	0.52	0.52	5.9	(5.0)	10.1	16.4
2011年	0.4	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.9	0.63	0.65	5.0	(4.5)	2.5	▲ 3.5
2011/ 1～3月	1.1	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 2.1	0.62	0.62	5.4	(4.7)	6.4	▲ 2.5
4～6月	2.7	▲ 1.8	0.4	▲ 0.6	0.62	0.62	5.2	(4.7)	3.4	▲ 6.8
7～9月	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 0.7	0.64	0.66	4.5	(4.4)	1.6	▲ 2.1
10～12月	▲ 1.1	▲ 1.6	0.0	▲ 0.4	0.66	0.69	5.0	4.3	▲ 1.0	▲ 2.8
2010/ 12月	▲ 9.6	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.6	0.58	0.58	5.2	4.6	2.0	5.9
2011/ 1月	4.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	0.60	0.61	4.9	4.8	7.4	4.6
2月	5.8	0.0	▲ 0.3	1.0	0.62	0.62	5.5	4.6	8.3	2.9
3月	▲ 5.7	▲ 10.5	▲ 2.8	▲ 6.5	0.63	0.63	5.8	(4.9)	3.9	▲ 13.1
4月	▲ 0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.9	0.62	0.61	5.6	(4.9)	2.1	▲ 13.6
5月	8.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.3	0.61	0.61	5.3	(4.6)	3.8	▲ 5.5
6月	▲ 0.2	▲ 3.5	1.3	0.4	0.62	0.63	4.7	(4.7)	4.1	▲ 1.7
7月	3.4	▲ 2.6	2.0	1.8	0.63	0.64	4.9	(4.7)	3.2	▲ 3.0
8月	4.9	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.8	0.64	0.66	4.4	(4.4)	4.5	0.4
9月	▲ 10.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 2.4	0.65	0.67	4.3	4.2	▲ 2.5	▲ 3.3
10月	▲ 5.5	▲ 1.8	0.0	▲ 0.5	0.65	0.67	5.1	4.4	1.3	0.1
11月	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 1.6	0.66	0.69	5.0	4.3	▲ 1.0	▲ 4.2
12月	4.2	0.9	1.0	0.5	0.67	0.71	4.8	4.2	▲ 3.3	▲ 4.3

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2010年	3.0	2.8	3.3	3.1	▲ 9.3	▲ 10.6	19.9	24.4	16.1	18.0
2011年	1.5	6.2	▲ 0.3	2.6	▲ 11.8	▲ 3.4	1.0	▲ 2.7	15.8	12.0
2011/ 1～3月	▲ 22.6	▲ 2.6	▲ 3.4	3.2	▲ 25.9	▲ 3.2	8.0	2.4	15.0	11.4
4～6月	18.5	19.9	▲ 5.9	4.1	▲ 4.0	▲ 9.3	0.5	▲ 8.0	13.5	10.4
7～9月	9.0	0.1	5.2	7.9	▲ 6.6	▲ 3.4	▲ 0.2	0.5	17.1	13.8
10～12月	20.9	8.8	2.2	▲ 4.5	▲ 8.0	3.6	▲ 3.8	▲ 5.5	17.6	12.3
2010/ 12月	▲ 18.3	2.8	17.0	7.5	▲ 13.7	▲ 18.1	13.5	12.9	6.6	10.7
2011/ 1月	▲ 23.1	12.4	1.3	2.7	▲ 21.4	▲ 9.9	2.2	1.4	12.4	12.2
2月	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 3.6	10.1	▲ 27.7	4.2	13.3	9.0	7.1	10.0
3月	▲ 30.0	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 2.4	▲ 27.1	▲ 3.5	8.3	▲ 2.3	24.7	12.0
4月	21.0	30.4	▲ 7.9	0.3	▲ 7.1	▲ 11.2	2.1	▲ 12.4	12.4	9.0
5月	50.0	14.4	▲ 16.1	6.4	▲ 6.3	▲ 14.1	▲ 3.0	▲ 10.3	16.4	12.4
6月	▲ 4.3	15.1	5.9	5.8	2.9	▲ 3.4	2.3	▲ 1.6	11.8	9.8
7月	24.8	2.7	18.3	21.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 1.6	▲ 3.4	19.7	9.9
8月	17.7	19.4	4.3	14.0	▲ 1.6	3.5	2.5	2.8	15.9	19.2
9月	▲ 14.2	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 10.8	2.3	3.3	▲ 1.4	2.3	15.7	12.2
10月	▲ 22.7	2.9	5.6	▲ 5.8	▲ 6.6	3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	22.4	17.9
11月	68.4	6.5	4.8	▲ 0.3	▲ 1.7	6.8	▲ 0.5	▲ 4.5	16.7	11.4
12月	48.1	18.2	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 16.2	0.6	▲ 7.0	▲ 8.0	14.1	8.1

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値、全国は2011年1～3月期以降、および、2011年3～7月は岩手県、宮城県、および福島県を除く値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。